

平成26年度（2014年度）決算

旭川市の財務報告書

〔統一的な基準による財務書類〕



平成27年（2015年）9月

旭川市総合政策部財政課

目 次

I	地方公会計の整備	
	地方公会計の整備(財務書類の作成)と会計ルールの変更	1
II	平成26年度の決算状況	
	財務書類(統一的な基準)による決算報告	2
III	各財務書類の説明	
	1 貸借対照表	4
	2 行政コスト及び純資産変動計算書	5
	3 資金収支計算書	6
IV	財務書類でわかること	
	1 純資産比率	7
	2 流動比率	7
	3 基礎的財政収支	7
	【参考】 「統一的な基準」等による財務書類の変更点	
	「基準モデル」と「統一的な基準」との主な変更点	8
	地方公営企業会計基準の見直し	8
	【資料】 財務書類	
	一般会計等	10
	全体会計	13
	連結会計	16

I 地方公会計の整備

◇ 地方公会計の整備(財務書類の作成)と会計ルールの変更

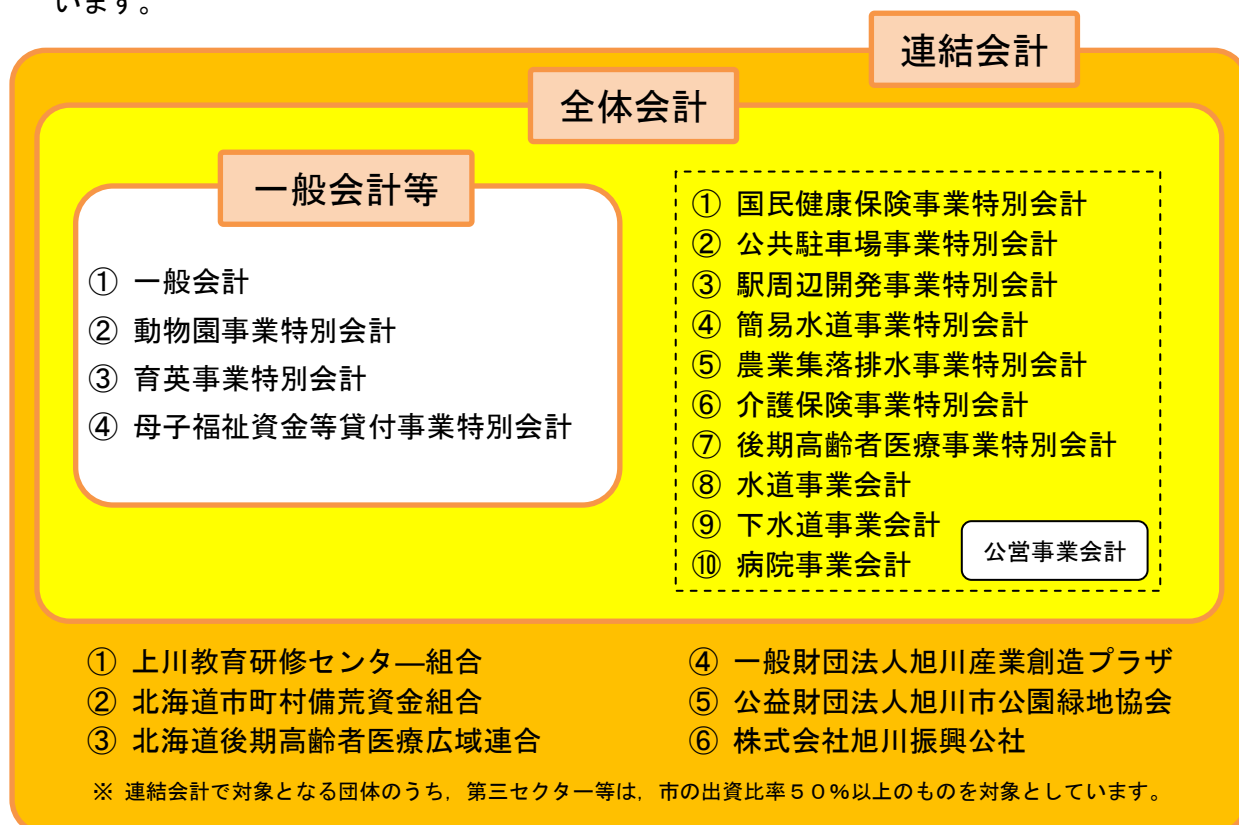
平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」(BS: Balance Sheet の略称)、「行政コスト計算書」(PL: Profit and Loss statement の略称)、「純資産変動計算書」(NW: Net Worth statement の略称)、「資金収支計算書」(CF: Cash Flow statement の略称)の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、旭川市では平成20年度決算は総務省方式改訂モデルにより、平成21年度決算からは基準モデルにより財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備(財務書類の作成)は、全国的にも進められておりますが、複数の基準があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

旭川市は、平成26年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。

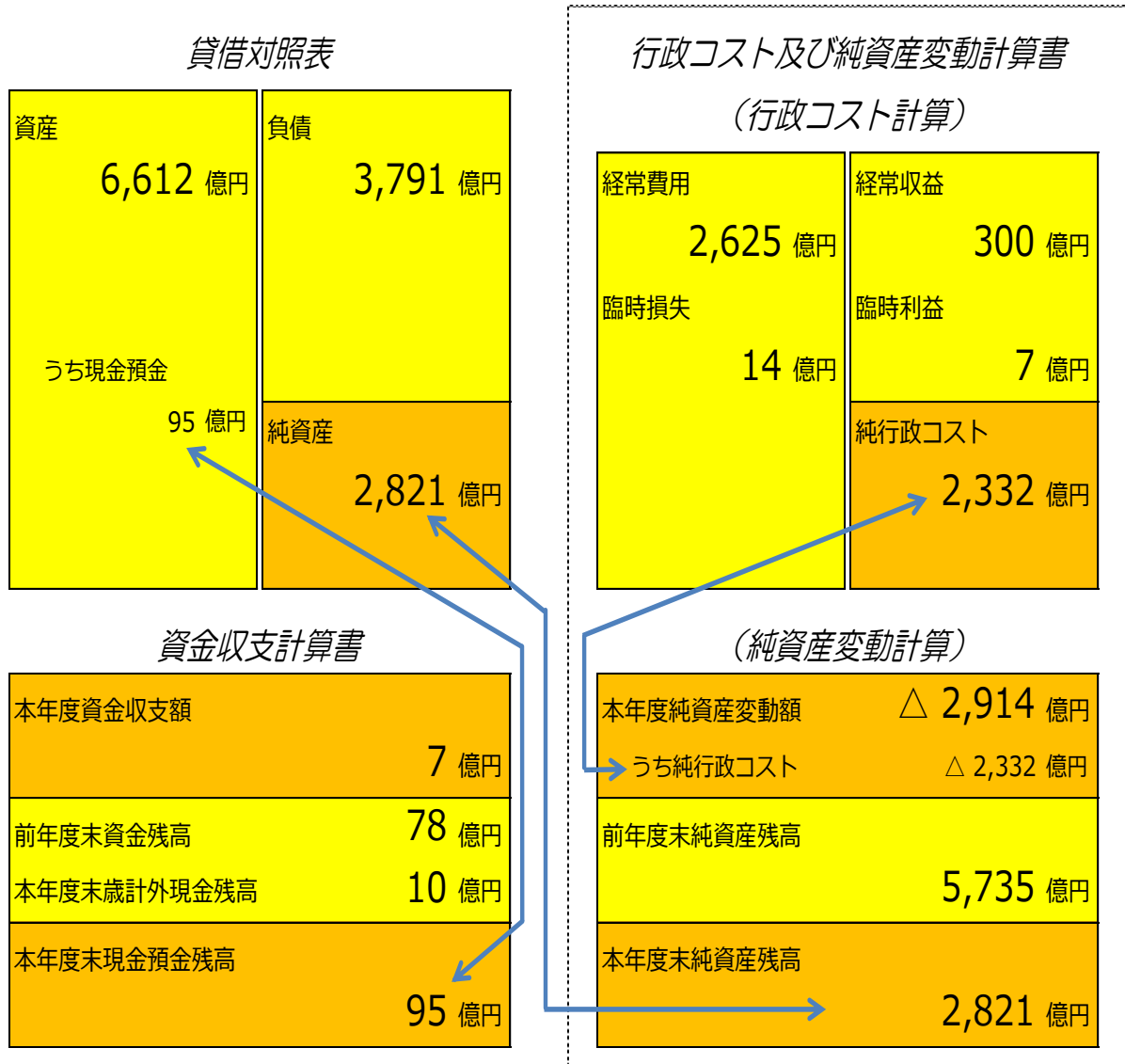
※ 財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体会計」、さらに出資団体等を含めた「連結会計」の3種類を作成しています。



Ⅱ 平成26年度の決算状況

◇ 財務書類(統一的な基準)による決算報告

連結会計における平成26年度決算の状況は、次のとおりです。



矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

※ 平成26年度決算は、基準モデルによる4表形式から統一的な基準による3表形式に変更し、財務書類を作成しました。

貸借対照表とは…

年度末時点での資産や負債などの残高(ストック情報)を表しています。

表の左側の「資産」は、旭川市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、市全体で6,612億円の財産(資産)を保有していることとなります。

表の右側には市債などの「負債」が3,791億円あり、資産から負債を差し引いた2,821億円が「純資産」となります。

この表は、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、市債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス(世代間の負担のバランス)なども考慮した上で財政運営を行っていくこととなります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

行政コスト及び純資産変動計算書とは…

この計算書のうち行政コスト計算の部分は、施設の建設・整備を除いた福祉・教育・ごみ処理・除排雪・消防・産業振興などの行政サービス費用(経常費用と臨時損失)から使用料など(経常収益と臨時利益)を差し引いた純行政コストを算出しており、平成26年度は2,332億円となりました。

また、純資産変動計算の部分は、固定資産等の変動などにより、純資産が2,914億円減少し、残高は2,821億円となりました。これは貸借対照表の純資産の額と一致します。

純資産の変動状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

資金収支計算書とは…

市では1年間で、様々な事業を行うための支払いや、市税、手数料といった収入など、数多くの現金の出し入れを行っています。

こうした現金の流れについて、行政サービスを提供する業務(業務活動)、公共施設などの資産形成(投資活動)、市債や基金などの資金調達・運用(財務活動)に分類しています。

平成26年度決算では、資金収支は7億円となり、現金預金の残高は95億円に増加しました。

Ⅲ 各財務書類の説明

1 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:億円)

	一般等	全体	連結		一般等	全体	連結
資産	4,443	6,541	6,612	負債	2,051	3,759	3,791
固定資産	4,335	6,363	6,405	固定負債	1,863	3,467	3,478
有形固定資産	4,225	6,156	6,190	地方債	1,700	2,579	2,588
無形固定資産	1	71	73	長期未払金	0	0	0
投資その他の資産	109	136	142	退職手当引当金	153	199	201
				損失補償等引当金	0	0	0
				その他	10	689	689
流動資産	108	178	207	流動負債	188	292	313
現金預金	35	69	95	1年内償還予定地方債	160	239	257
未収金	8	51	52	未払金	0	19	21
短期貸付金	4	6	7	未払費用	0	0	0
基金	64	64	64	前受金	0	0	0
棚卸資産	0	1	2	前受収益	0	0	0
その他	0	0	0	賞与等引当金	11	16	16
徴収不能引当金	△ 3	△ 13	△ 13	預り金	10	10	11
				その他	7	8	8
				純資産	2,392	2,782	2,821
資産合計	4,443	6,541	6,612	負債・純資産合計	4,443	6,541	6,612

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・公民館等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：債権のうち未回収見込額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は行政コスト及び純資産変動計算書で表しています。
--	---

市が保有する資産のうち、約9割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。

これらは行政サービスや市民活動の場となったり、市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となる資産です。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位:億円)

	一般等	全体	連結
経常費用 A	1,300	2,202	2,625
業務費用	596	889	913
人件費	212	287	296
物件費等	345	525	530
その他の業務費用	39	77	87
移転費用	704	1,313	1,712
経常収益 B	69	285	300
使用料及び手数料	32	32	32
その他	37	253	268
純経常行政コスト A-B= C	1,231	1,917	2,325
臨時損失 D	7	9	14
臨時利益 E	0	1	7
純行政コスト C+D-E= F	1,238	1,925	2,332
財源 G	1,263	1,953	2,367
税収等	839	1,280	1,556
国県等補助金	424	673	811
本年度差額 G-F= H	25	28	35
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管換等 J	△ 1,809	△ 1,805	△ 1,804
比例連結割合の変更に伴う差額 K			0
その他 L	△ 3	△ 1,145	△ 1,145
本年度純資産変動額 H+I+J+K+L= M	△ 1,787	△ 2,922	△ 2,914
前年度末純資産残高 N	4,179	5,704	5,735
本年度末純資産残高 M+N= O	2,392	2,782	2,821

[用語解説]

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬，退職給付費用など
- ・ 物件費：備品や消耗品，委託料，使用料，施設維持修繕経費，事業用資産の減価償却費など
- ・ 移転費用：市民への補助金や児童福祉，生活保護，医療費給付に係る社会保障費など
- ・ 使用料・手数料：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費，資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの
- ・ 税収等：市税，地方交付税など

行政コスト計算は，民間企業の損益計算に近いものですが，単に損益を表すものではなく，様々な行政サービスに要した費用(純行政コスト)を計算したものです。

この純行政コストは現在の世代が利益を受けることで発生しているものですので，市税や国・道の補助金など現在世代の負担で賄われることとなります。

また，本年度差額の35億円は，その分の資産が増加したことを意味します。本年度の純資産残高が減少したのは，基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる固定資産の評価額減少などが要因となっています。

3 資金収支計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位:億円)

		一般等	全体	連結
業務活動収支	②-①+④-③= A	126	202	214
業務支出	①	1,167	1,973	2,391
業務収入	②	1,293	2,175	2,605
臨時支出	③	0	0	0
臨時収入	④	0	0	0
投資活動収支	⑥-⑤= B	△ 96	△ 119	△ 121
投資活動支出	⑤	244	312	322
投資活動収入	⑥	148	193	201
基礎的財政収支(利払後)	A+B= C	30	83	93
財務活動収支	⑧-⑦= D	△ 25	△ 82	△ 86
財務活動支出	⑦	165	257	278
財務活動収入	⑧	140	175	192
本年度資金収支	C+D= E	5	1	7
前年度末残高	F	20	58	78
本年度末残高	E+F= G	25	59	85

前年度末歳計外現金残高	H	9	9	9
本年度歳計外現金増減額	I	1	1	1
本年度末歳計外現金残高	H+I= J	10	10	10
本年度末現金預金残高	G+J= K	35	69	95

[用語解説]

◇業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ・業務収入：市税、使用料・手数料など

◇投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
- ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など

◇財務活動収支：資金の調達や運用に係る収入と支出

- ・財務活動支出：市債の償還や基金積立金など
- ・財務活動収入：市債の借入や基金繰入金など

◇歳計外現金：正式には歳入歳出外現金で、契約保証金や市営住宅の敷金などの市の所有に属していない現金のこと。

1年間の資金の流れ(増減)を計算したもので、業務活動と投資活動の収支を合算したものを基礎的財政収支(プライマリーバランス)といいます。

平成26年度の基礎的財政収支は93億円とプラスになりましたので、借金に依存しない財政運営を行えたといえます。

また、財務活動収支もマイナスであることから、市債の借入よりも返済の方が上回ったことになり、負債の軽減が図られました。

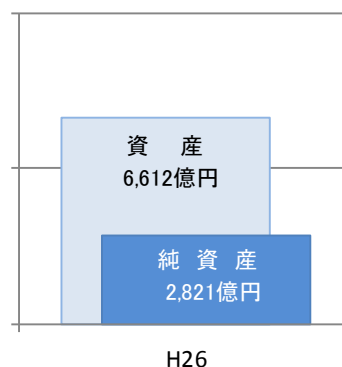
IV 財務書類でわかること

1 純資産比率【純資産 ÷ 資産】

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

この比率が高いほど負債(将来世代の負担)の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

連結会計	H26
純資産	2,821億円
資産	6,612億円
純資産比率	42.7%

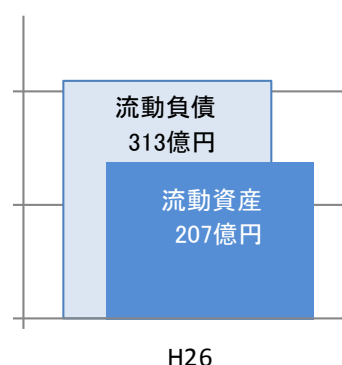


2 流動比率【流動資産 ÷ 流動負債】

1年以内に償還する市債や短期借入金(流動負債)に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。

財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らすことで、この比率は上昇します。

連結会計	H26
流動資産	207億円
流動負債	313億円
流動比率	66.1%



3 基礎的財政収支【業務活動収支 + 投資活動収支】

プライマリーバランスとも言われ、借入や償還を除いた資金の収支を表します。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄えていることとなります。

基礎的財政収支は、黒字となっており、将来世代に負担を先送りすることなく、現在世代が自らの負担で行政サービスを賄っていることとなります。

連結会計	H26
業務活動収支	214億円
投資活動収支	△121億円
基礎的財政収支	93億円



【参考】 「統一的な基準」等による財務書類の変更点

◇ 「基準モデル」と「統一的な基準」との主な変更点

基準モデルから統一的な基準に移行したことで、次のような変更点がありました。

○ 財務書類の形式変更

これまでは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表形式でしたが、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した3表形式も選択が可能になりました。旭川市は3表形式を採用しました。

○ 勘定科目の名称と配列の変更

勘定科目の名称変更・新設・簡略化など、表記の方法と配列が変更となりました。

これに伴って、一部で仕訳方法が変更となっている科目もあります。

例) 金融資産・非金融資産 → 固定資産・流動資産 へ名称と仕訳の変更

臨時損失・臨時利益の区分新設

純資産区分の簡略化 など

○ 道路、河川及び水路敷地(底地)の評価額変更

昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の土地は、備忘価額1円になりました。

また、昭和60年度以降でも取得原価が不明な場合は、備忘価額1円になります。

これによって、資産と純資産で約1,816億円の減となりました。

◇ 地方公営企業会計基準の見直し

地方公営企業会計制度等の改正に伴い、水道・下水道・病院事業の会計基準が見直しとなったことで、次のような変更点がありました。

○ 補助金等により取得した固定資産の取扱変更

地方公営企業会計基準の見直しに伴って、純資産に計上していた建設改良の補助金等を長期前受金として固定負債に計上することになったため、約1,125億円が純資産から減少し、同額の負債が増加しました。

また、これまで行っていなかった補助金等に相当する部分の減価償却を行うようになったこと(みなし償却制度の廃止)で、約448億円の資産と負債が減少しました。この結果、負債は差し引き約677億円の増加となっています。

《貸借対照表(連結会計)の対前年比較》

(単位:億円)

	H26 ①	H25 ②	差①-②		H26 ①	H25 ②	差①-②
資産	6,612	8,932	△ 2,320	負債	3,791	3,197	594
固定資産	6,405	8,718	△ 2,313	固定負債	3,478	2,882	596
有形固定資産	6,190	8,511	△ 2,321	地方債	2,588	2,653	△ 65
無形固定資産	73	80	△ 7	長期未払金	0	0	0
投資その他の資産	142	127	15	退職手当引当金	201	217	△ 16
流動資産	207	214	△ 7	損失補償等引当金	0	0	0
現金預金	95	87	8	その他	689	12	677
未収金	52	108	△ 56	流動負債	313	315	△ 2
短期貸付金	7	0	7	1年内償還予定地方債	257	268	△ 11
基金	64	55	9	未払金	21	18	3
棚卸資産	2	3	△ 1	未払費用	0	0	0
その他	0	0	0	前受金	0	0	0
徴収不能引当金	△ 13	△ 39	26	前受収益	0	0	0
				賞与等引当金	16	13	3
				預り金	11	9	2
				その他	8	7	1
				純資産	2,821	5,735	△ 2,914
資産合計	6,612	8,932	△ 2,320	負債・純資産合計	6,612	8,932	△ 2,320

《行政コスト及び純資産変動計算書(連結会計)の対前年比較》

(単位:億円)

	H26 ①	H25 ②	差①-②
経常費用 A	2,625	2,541	84
業務費用	913	852	61
人件費	296	286	10
物件費等	530	492	38
その他の業務費用	87	74	13
移転費用	1,712	1,689	23
経常収益 B	300	276	24
使用料及び手数料	32	46	△ 14
その他	268	230	38
純経常行政コスト A-B= C	2,325	2,265	60
臨時損失 D	14	15	△ 1
臨時利益 E	7	2	5
純行政コスト C+D-E= F	2,332	2,278	54
財源 G	2,367	2,351	16
税収等	1,556	617	939
国県等補助金	811	1,734	△ 923
本年度差額 G-F= H	35	73	△ 38
資産評価差額 I	0	△ 2	2
無償所管換等 J	△ 1,804	24	△ 1,828
比例連結割合の変更に伴う差額 K	0	0	0
その他 L	△ 1,145	△ 15	△ 1,130
本年度純資産変動額 H+I+J+K+L= M	△ 2,914	80	△ 2,994
前年度末純資産残高 N	5,735	5,655	80
本年度末純資産残高 M+N= O	2,821	5,735	△ 2,914

(※ 平成25年度決算は、仕訳内容をそのままに、統一的な基準の勘定科目等に並べ替えています。)

一般会計等貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	433,483,067,362	固定負債	186,328,359,102
有形固定資産	422,493,209,344	地方債	169,952,254,717
事業用資産	190,835,379,758	長期未払金	0
土地	76,850,288,323	退職手当引当金	15,306,797,000
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	0
建物	241,588,637,753	その他	1,069,307,385
建物減価償却累計額	-137,565,981,579	流動負債	18,804,794,558
工作物	14,706,193,188	1年内償還予定地方債	15,991,141,221
工作物減価償却累計額	-9,740,976,559	未払金	4,468,092
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,144,609,000
航空機	0	預り金	1,002,492,811
航空機減価償却累計額	0	その他	662,083,434
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	205,133,153,660
建設仮勘定	3,813,326,224	【純資産の部】	
インフラ資産	223,981,868,166	固定資産等形成分	438,474,456,470
土地	86,949,600,250	余剰分(不足分)	-199,340,938,046
建物	7,696,571,457		
建物減価償却累計額	-3,852,282,828		
工作物	402,132,537,744		
工作物減価償却累計額	-269,086,952,757		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	142,394,300		
物品	23,266,799,133		
物品減価償却累計額	-15,590,837,713		
無形固定資産	102,801,579		
ソフトウェア	68,370,160		
その他	34,431,419		
投資その他の資産	10,887,056,439		
投資及び出資金	1,683,899,584		
有価証券	0		
出資金	1,683,899,584		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,150,214,551		
長期貸付金	1,909,575,733		
基金	5,463,516,130		
減債基金	1,294,849,521		
その他	4,168,666,609		
その他	0		
徴収不能引当金	-1,320,149,559		
流動資産	10,783,604,722		
現金預金	3,510,919,583		
未収金	804,046,480		
短期貸付金	409,731,840		
基金	6,411,722,260		
財政調整基金	6,411,722,260		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-352,815,441		
資産合計	444,266,672,084	純資産合計	239,133,518,424
		負債及び純資産合計	444,266,672,084

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	130,014,183,336		
業務費用	59,550,900,755		
人件費	21,247,960,236		
職員給与費	17,329,006,829		
賞与等引当金繰入額	1,144,609,000		
退職手当引当金繰入額	714,347,000		
その他	2,059,997,407		
物件費等	34,452,313,216		
物件費	14,852,545,608		
維持補修費	6,137,435,382		
減価償却費	13,450,233,653		
その他	12,098,573		
その他の業務費用	3,850,627,303		
支払利息	2,499,878,678		
徴収不能引当金繰入額	851,383,681		
その他	499,364,944		
移転費用	70,463,282,581		
補助金等	6,093,747,335		
社会保障給付	50,791,877,751		
他会計への繰出金	13,301,824,997		
その他	275,832,498		
経常収益	6,888,082,926		
使用料及び手数料	3,232,137,646		
その他	3,655,945,280		
純経常行政コスト	123,126,100,410		
臨時損失	670,187,743		
災害復旧事業費	21,675,000		
資産除売却損	648,512,743		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	0		
資産売却益	0		
その他	0		
純行政コスト	123,796,288,153		
財源	126,339,138,454		
税収等	83,892,173,403		
国県等補助金	42,446,965,051		
本年度差額	2,542,850,301		
固定資産等の変動(内部変動)		-926,685,093	926,685,093
有形固定資産等の増加		13,469,895,274	-13,469,895,274
有形固定資産等の減少		-15,724,905,626	15,724,905,626
貸付金・基金等の増加		11,292,825,228	-11,292,825,228
貸付金・基金等の減少		-9,964,499,969	9,964,499,969
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-180,953,254,133	-180,953,254,133	
その他	-360,801,752	0	-360,801,752
本年度純資産変動額	-178,771,205,584	-181,879,939,226	3,108,733,642
前年度末純資産残高	417,904,724,008	620,354,395,696	-202,449,671,688
本年度末純資産残高	239,133,518,424	438,474,456,470	-199,340,938,046

一般会計等資金収支計算書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	116,718,894,868
業務費用支出	46,255,612,287
人件費支出	22,252,116,236
物件費等支出	21,002,079,563
支払利息支出	2,499,878,678
その他の支出	501,537,810
移転費用支出	70,463,282,581
補助金等支出	6,093,747,335
社会保障給付支出	50,791,877,751
他会計への繰出支出	13,301,824,997
その他の支出	275,832,498
業務収入	129,340,785,993
税込等収入	83,681,915,480
国県等補助金収入	39,264,077,775
使用料及び手数料収入	3,242,860,807
その他の収入	3,151,931,931
臨時支出	21,675,000
災害復旧事業費支出	21,675,000
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	12,600,216,125
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,374,514,275
公共施設等整備費支出	13,081,689,047
基金積立金支出	2,289,800,668
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	9,003,024,560
その他の支出	0
投資活動収入	14,773,404,224
国県等補助金収入	3,182,887,276
基金取崩収入	855,459,349
貸付金元金回収収入	9,108,898,369
資産売却収入	1,626,159,230
その他の収入	0
投資活動収支	-9,601,110,051
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,523,377,616
地方債償還支出	15,820,877,275
その他の支出	702,500,341
財務活動収入	14,043,354,000
地方債発行収入	14,043,354,000
その他の収入	0
財務活動収支	-2,480,023,616
本年度資金収支額	519,082,458
前年度末資金残高	1,989,344,314
本年度末資金残高	2,508,426,772
前年度末歳計外現金残高	885,516,330
本年度歳計外現金増減額	116,976,481
本年度末歳計外現金残高	1,002,492,811
本年度末現金預金残高	3,510,919,583

全体会計貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	636,339,441,878	固定負債	346,742,781,451
有形固定資産	615,619,230,524	地方債	257,871,401,932
事業用資産	198,718,717,854	長期未払金	0
土地	76,919,313,860	退職手当引当金	19,946,748,359
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	0
建物	263,595,259,523	その他	68,924,631,160
建物減価償却累計額	-152,088,143,664	流動負債	29,211,414,823
工作物	15,516,865,302	1年内償還予定地方債	23,891,851,307
工作物減価償却累計額	-10,231,575,799	未払金	1,904,576,938
船舶	0	未払費用	149,378
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,594,560,997
航空機	0	預り金	1,046,536,753
航空機減価償却累計額	0	その他	773,739,450
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	375,954,196,274
建設仮勘定	3,823,106,224	【純資産の部】	
インフラ資産	389,362,136,008	固定資産等形成分	640,731,620,236
土地	88,561,435,855	余剰分(不足分)	-362,538,154,476
建物	8,879,659,491		
建物減価償却累計額	-4,487,440,486		
工作物	687,110,198,889		
工作物減価償却累計額	-391,379,629,117		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	677,911,376		
物品	75,962,066,237		
物品減価償却累計額	-48,423,689,575		
無形固定資産	7,098,361,746		
ソフトウェア	79,996,432		
その他	7,018,365,314		
投資その他の資産	13,621,849,608		
投資及び出資金	1,990,822,686		
有価証券	0		
出資金	1,706,523,584		
その他	284,299,102		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	5,201,724,805		
長期貸付金	1,909,575,733		
基金	7,032,175,447		
減債基金	1,294,849,521		
その他	5,737,325,926		
その他	0		
徴収不能引当金	-2,512,449,063		
流動資産	17,808,220,156		
現金預金	6,851,096,180		
未収金	5,082,571,889		
短期貸付金	669,731,840		
基金	6,411,722,260		
財政調整基金	6,411,722,260		
減債基金	0		
棚卸資産	135,277,712		
その他	402,020		
徴収不能引当金	-1,342,581,745		
資産合計	654,147,662,034	純資産合計	278,193,465,760
		負債及び純資産合計	654,147,662,034

全体会計行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	220,241,325,340		
業務費用	88,939,680,560		
人件費	28,758,331,740		
職員給与費	22,283,079,985		
賞与等引当金繰入額	1,594,527,920		
退職手当引当金繰入額	1,036,350,299		
その他	3,844,373,536		
物件費等	52,474,568,191		
物件費	23,869,613,170		
維持補修費	6,450,580,867		
減価償却費	22,082,327,692		
その他	72,046,462		
その他の業務費用	7,706,780,629		
支払利息	4,548,041,663		
徴収不能引当金繰入額	1,663,863,022		
その他	1,494,875,944		
移転費用	131,301,644,780		
補助金等	6,238,337,964		
社会保障給付	124,657,699,509		
他会計への繰出金	0		
その他	405,607,307		
経常収益	28,494,552,297		
使用料及び手数料	3,238,523,278		
その他	25,256,029,019		
純経常行政コスト	191,746,773,043		
臨時損失	849,351,891		
災害復旧事業費	21,675,000		
資産除売却損	651,072,687		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	176,604,204		
臨時利益	99,865,596		
資産売却益	99,865,596		
その他	0		
純行政コスト	192,496,259,338		
財源	195,287,708,156		
税収等	127,991,607,658		
国県等補助金	67,296,100,498		
本年度差額	2,791,448,818		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		-51,798,290,574	51,798,290,574
有形固定資産等の減少		19,549,570,962	-19,549,570,962
貸付金・基金等の増加		-71,808,712,791	71,808,712,791
貸付金・基金等の減少		12,610,812,239	-12,610,812,239
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-180,430,888,918	-180,430,888,918	
その他	-114,540,063,897	0	-114,540,063,897
本年度純資産変動額	-292,179,503,997	-232,229,179,492	-59,950,324,505
前年度末純資産残高	570,372,969,757	872,960,799,728	-302,587,829,971
本年度末純資産残高	278,193,465,760	640,731,620,236	-362,538,154,476

全体会計資金収支計算書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	197,272,563,867
業務費用支出	65,970,919,087
人件費支出	29,876,252,291
物件費等支出	30,053,782,849
支払利息支出	4,548,041,663
その他の支出	1,492,842,284
移転費用支出	131,301,644,780
補助金等支出	6,238,337,964
社会保障給付支出	124,657,699,509
他会計への繰出支出	0
その他の支出	405,607,307
業務収入	217,528,152,501
税収等収入	126,751,948,566
国県等補助金収入	62,790,939,599
使用料及び手数料収入	3,249,252,351
その他の収入	24,736,011,985
臨時支出	21,675,000
災害復旧事業費支出	21,675,000
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	20,233,913,634
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,278,204,026
公共施設等整備費支出	18,667,391,787
基金積立金支出	3,587,533,678
投資及び出資金支出	20,254,001
貸付金支出	9,003,024,560
その他の支出	0
投資活動収入	19,320,196,052
国県等補助金収入	3,182,887,276
基金取崩収入	2,530,920,364
貸付金元金回収収入	9,618,898,369
資産売却収入	3,987,490,043
その他の収入	0
投資活動収支	-11,958,007,974
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,706,390,579
地方債償還支出	24,996,565,858
その他の支出	709,824,721
財務活動収入	17,501,488,869
地方債発行収入	17,501,488,869
その他の収入	0
財務活動収支	-8,204,901,710
本年度資金収支額	71,003,950
前年度末資金残高	5,777,599,419
本年度末資金残高	5,848,603,369
前年度末歳計外現金残高	885,516,330
本年度歳計外現金増減額	116,976,481
本年度末歳計外現金残高	1,002,492,811
本年度末現金預金残高	6,851,096,180

連結会計貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	640,480,401,058	固定負債	347,830,840,649
有形固定資産	618,998,122,007	地方債等	258,752,627,932
事業用資産	201,811,135,380	長期未払金	0
土地	77,304,553,763	退職手当引当金	20,132,469,213
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	0
建物	269,763,823,328	その他	68,945,743,504
建物減価償却累計額	-156,025,081,023	流動負債	31,289,911,349
工作物	16,851,244,393	1年内償還予定地方債等	25,715,015,807
工作物減価償却累計額	-11,090,403,713	未払金	2,102,771,642
船舶	0	未払費用	149,378
船舶減価償却累計額	0	前受金	2,696,672
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,607,412,788
航空機	0	預り金	1,087,591,828
航空機減価償却累計額	0	その他	774,273,234
その他	0	負債合計	379,120,751,998
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,823,106,224	固定資産等形成分	646,726,660,753
インフラ資産	389,362,136,008	余剰分(不足分)	-364,934,230,556
土地	88,561,435,855	他団体出資等分	274,674,581
建物	8,879,659,491		
建物減価償却累計額	-4,487,440,486		
工作物	687,110,198,889		
工作物減価償却累計額	-391,379,629,117		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	677,911,376		
物品	77,034,150,362		
物品減価償却累計額	-49,209,299,743		
無形固定資産	7,276,678,892		
ソフトウェア	97,469,280		
その他	7,179,209,612		
投資その他の資産	14,205,600,159		
投資及び出資金	2,378,734,253		
有価証券	1,524,911,067		
出資金	569,524,084		
その他	284,299,102		
長期延滞債権	5,201,750,545		
長期貸付金	1,209,575,733		
基金	7,913,707,015		
減債基金	1,294,849,521		
その他	6,618,857,494		
その他	14,281,676		
徴収不能引当金	-2,512,449,063		
流動資産	20,707,455,718		
現金預金	9,476,252,695		
未収金	5,196,596,732		
短期貸付金	669,731,840		
基金	6,428,729,337		
財政調整基金	6,428,729,337		
減債基金	0		
棚卸資産	269,402,869		
その他	9,573,681		
徴収不能引当金	-1,342,831,436		
繰延資産	0	純資産合計	282,067,104,778
資産合計	661,187,856,776	負債及び純資産合計	661,187,856,776

連結会計行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	262,460,813,517			
業務費用	91,300,592,532			
人件費	29,636,828,095			
職員給与費	22,645,952,368			
賞与等引当金繰入額	1,607,379,711			
退職手当引当金繰入額	1,061,839,993			
その他	4,321,656,023			
物件費等	52,993,670,720			
物件費	24,013,194,181			
維持補修費	6,557,703,161			
減価償却費	22,334,808,366			
その他	87,965,012			
その他の業務費用	8,670,093,717			
支払利息	4,572,361,745			
徴収不能引当金繰入額	1,663,863,022			
その他	2,433,868,950			
移転費用	171,160,220,985			
補助金等	6,217,993,413			
社会保障給付	164,371,457,243			
その他	570,770,329			
経常収益	30,011,970,050			
使用料及び手数料	3,241,207,816			
その他	26,770,762,234			
純経常行政コスト	232,448,843,467			
臨時損失	1,434,469,698			
災害復旧事業費	21,675,000			
資産除売却損	1,236,190,494			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	176,604,204			
臨時利益	702,030,672			
資産売却益	701,987,496			
その他	43,176			
純行政コスト	233,181,282,493		233,181,282,493	
財源	236,779,108,861		236,779,108,861	
税金等	155,591,203,822		155,591,203,822	
国県等補助金	81,187,905,039		81,187,905,039	
本年度差額	3,597,826,368		3,564,370,415	33,455,953
固定資産等の変動(内部変動)		-51,939,312,366	51,939,312,366	
有形固定資産等の増加		19,626,971,652	-19,626,971,652	
有形固定資産等の減少		-72,061,529,822	72,061,529,822	
貸付金・基金等の増加		13,478,155,312	-13,478,155,312	
貸付金・基金等の減少		-12,982,909,508	12,982,909,508	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-180,422,070,683	-180,422,070,683		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-28,508,013	-6,374,151	-22,133,862	
その他	-114,540,063,897	0	-114,540,063,897	
本年度純資産変動額	-291,392,816,225	-232,367,757,200	-59,058,514,978	33,455,953
前年度末純資産残高	573,459,921,003	879,094,417,953	-305,875,715,578	241,218,628
本年度末純資産残高	282,067,104,778	646,726,660,753	-364,934,230,556	274,674,581

連結会計資金収支計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	239,092,849,111
業務費用支出	67,932,628,126
人件費支出	30,712,450,968
物件費等支出	30,215,980,123
支払利息支出	4,572,361,745
その他の支出	2,431,835,290
移転費用支出	171,160,220,985
補助金等支出	6,217,993,413
社会保障給付支出	164,371,457,243
その他の支出	570,770,329
業務収入	260,529,137,362
税収等収入	154,351,544,729
国県等補助金収入	76,682,744,140
使用料及び手数料収入	3,251,936,889
その他の収入	26,242,911,604
臨時支出	21,675,000
災害復旧事業費支出	21,675,000
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	21,414,613,251
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,222,947,789
公共施設等整備費支出	18,744,792,477
基金積立金支出	4,420,354,834
投資及び出資金支出	54,775,918
貸付金支出	9,003,024,560
その他の支出	0
投資活動収入	20,154,566,476
国県等補助金収入	3,182,887,276
基金取崩収入	3,353,664,358
貸付金元金回収収入	9,618,898,369
資産売却収入	3,988,911,943
その他の収入	10,204,530
投資活動収支	-12,068,381,313
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,839,666,485
地方債等償還支出	27,100,923,358
その他の支出	738,743,127
財務活動収入	19,191,488,869
地方債等発行収入	19,191,488,869
その他の収入	0
財務活動収支	-8,648,177,616
本年度資金収支額	698,054,322
前年度末資金残高	7,797,839,424
比例連結割合変更に伴う差額	-22,133,862
本年度末資金残高	8,473,759,884
前年度末歳計外現金残高	885,516,330
本年度歳計外現金増減額	116,976,481
本年度末歳計外現金残高	1,002,492,811
本年度末現金預金残高	9,476,252,695



発行：平成27年（2015年）9月

編集：旭川市総合政策部財政課

070-8525 旭川市6条通9丁目46番地

TEL：0166-25-5672（課直通）

FAX：0166-23-8217

<http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/files/zaisei/>